



平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社 CRCソリューションズ  
 コード番号 9660  
 (URL <http://www.crc.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 杉山 尋美  
 問合せ先責任者役職名 財務経理部長 氏名 菖蒲田 徹 TEL(03)5634-5630  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日  
 親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001) 親会社における当社の株式保有比率 46.6%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	27,698	( 1.8)	1,534	( 10.8)	1,613	( 10.2)
16 年 9 月中間期	27,195	( 8.7)	1,385	( 2.6)	1,463	( 2.0)
17 年 3 月期	59,459		3,743		3,910	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	890	( 5.2)	50	73	50	70
16 年 9 月中間期	846	( 31.5)	48	26	48	26
17 年 3 月期	2,278		125	97	125	96

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 47 百万円 16 年 9 月中間期 50 百万円 17 年 3 月期 98 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 17,550,591 株 16 年 9 月中間期 17,541,020 株 17 年 3 月期 17,544,949 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	29,388	18,293	62.2	1,041	88
16 年 9 月中間期	27,148	16,094	59.3	917	13
17 年 3 月期	31,291	17,278	55.2	980	72

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 17,557,900 株 16 年 9 月中間期 17,548,900 株 17 年 3 月期 17,548,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	120	173	587	5,000
16 年 9 月中間期	830	5	432	3,214
17 年 3 月期	3,910	370	826	5,520

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

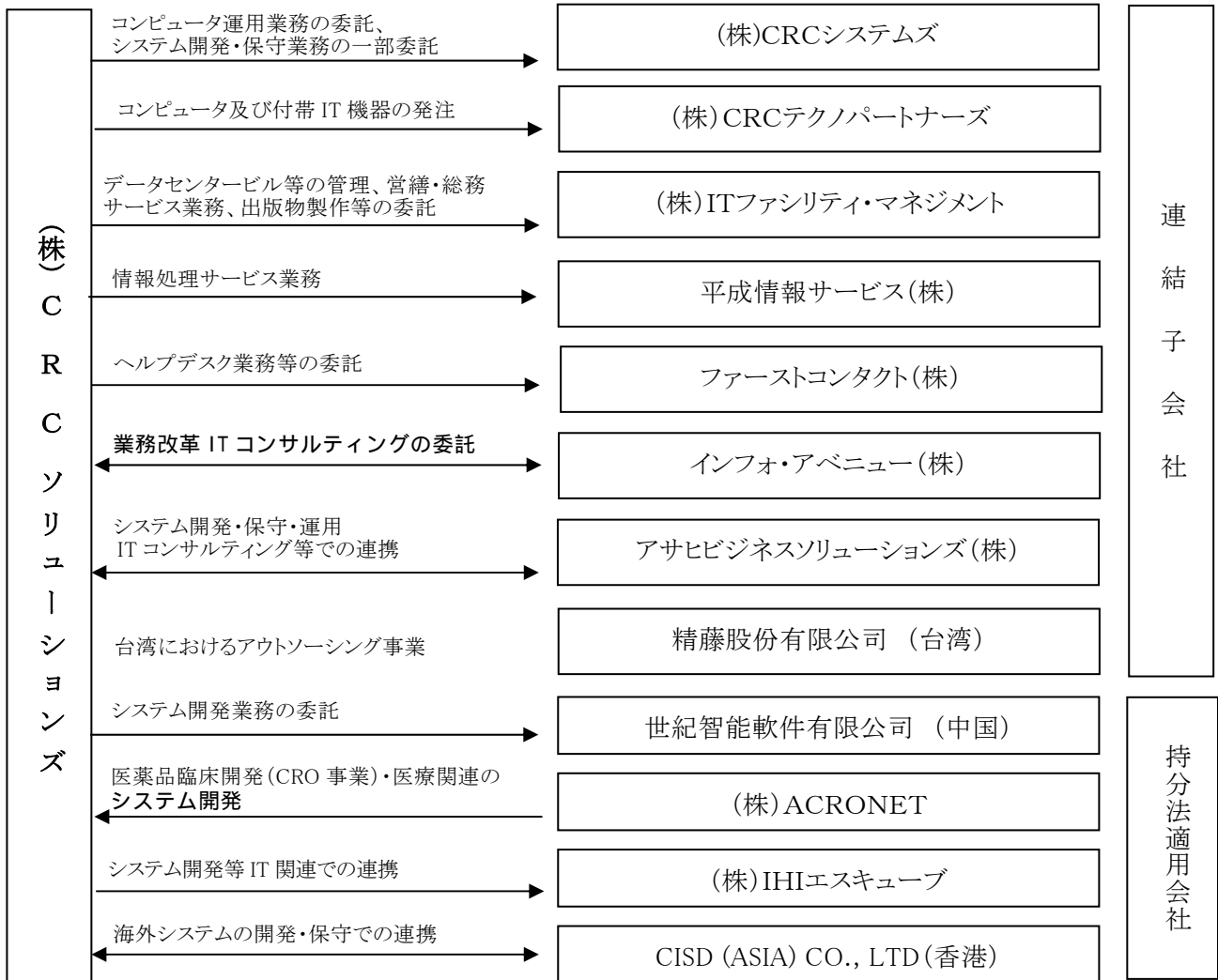
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	61,500	4,300	2,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 138 円 35 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、(株)CRCソリューションズ(当社)及び子会社(株)CRCシステムズをはじめとする連結子会社8社、持分法適用会社4社によって構成され、主な業務及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、我が国経済、社会の情報基盤の構築に貢献する企業であることを強く自覚し、誠実かつ公正な事業を展開し、国の内外を問わず、すべての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動いたします。単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済主体であるのみならず、広く社会にとって有用な存在であり続けます。コアビジネスとなる情報処理サービス及びソフトウェア開発においては、守秘義務に万全を期し、正確で高品質な製品・サービスを提供し、もって経済・社会の情報化に貢献することを目指します。

「強い分野をさらに強くする」ことを経営基本戦略として掲げ、強化分野の「流通」と「アウトソーシング」に注力して売上・利益の拡大を目指し、品質・生産性向上、コスト競争力強化により顧客満足度と利益率の向上を実現してまいります。

当社グループでは、経営方針に基づく経営戦略を着実に実行して企業価値を高めるとともに、コーポレートガバナンスを強化して企業経営の健全性、透明性を高めた株主重視の経営を推進してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当政策につきましては、経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、今後の利益配分については株主の皆様への還元を重視し、連結業績に応じた配当(配当性向 20%を目処)を継続的、安定的に行うことに努めます。

### 3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社は、投資家層を拡大し当社株式の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、さらなる企業価値向上を図るため、経営効率を高めてROA、ROE及び売上高経常利益率を重視し、その向上を目指してまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、データセンター事業を中心とした主力の情報処理サービスの拡大に引続き注力してまいります。またソフトウェア開発については、品質と生産性向上、コスト管理の強化、競争力の増強、オブジェクト指向等新技术への対応を進めるとともに、プロジェクトマネージャ等人材の確保と育成、協力会社の効率的な活用に努め、赤字不採算案件の未然防止等、プロジェクトマネジメントの改善を徹底してまいります。加えて、数年来の構造改革により利益率が向上してきた科学・工学系情報システム分野について、再飛躍を目指して業容の拡大を進めてまいります。

また、コンプライアンスの徹底、セキュリティ体制には万全を期し、組織上の健全なコーポレートガバナンスの維持強化に努めて、企業価値向上を図ってまいります。

### 6. 会社の対処すべき課題

情報サービス産業におきましては、昨今ますます IT メーカーや通信系企業が Sier として活動するシェアが増大し、また中小のシステム会社、アジア系企業の日本進出による競合も激しさを増してきております。当社グループは、「強い分野をさらに強くする」方針に力点を置き、中核となるデータセンター事業のさらなる強化拡充に努め、ソフトウェア開発においては受注の拡大はもとより、生産性の見直しと不採算プロジェクト発生を未然に防止することにより収益力向上に注力してまいります。

#### データセンタービジネスの拡大強化

東京大手町 iDC（インターネットデータセンター）のフル稼働を維持し、東京渋谷に新設した都心型インターネットデータセンターの営業を促進し、また、横浜及び神戸センターについては、ホスト系からサーバー系へのデータセンタービジネスの切替えを進めて稼働率の向上を図るなど、各拠点の特色を活かしたビジネスの展開を推進いたします。

#### ソフトウェア開発の受注拡大と、新ソリューション商品「DREAMER」シリーズの拡販

従来のシステム開発受託の増進と同時に、自社開発による次世代 ERP 基盤コンポーネントの「DREAMER 会計・販売管理・EDI」活用による効率的な開発体制を敷き、新規受注とソフトウェア開発事業の収益性向上を図ってまいります。

#### ブロードバンド時代の店舗システム

コンビニエンスストアでの新しい次期店舗システムの開発を確実に進め、IT 技術による顧客ニーズにマッチした新しいサービスを具現化し、安定的運用までの一貫したシステムを構築してまいります。

#### グループ経営の総合力強化

「全社営業推進部」の活性化により、全社及びグループ企業の営業を横断的に強化し、お客様ニーズに的確に対応して、新規顧客獲得等ビジネスの拡大に注力してまいります。また、グループ各社の職能効率を高めるグループ職能センターにより、業務サポートと管理体制の充実を図ってまいります。

#### セキュリティ対応

セキュリティ対策については経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、常時万全の体制を維持するように努めてまいります。

以上のような施策の実施とともに、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の健全性と透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では企業価値の増大にむけてより効率的で柔軟性に富み、健全で透明性の高い経営を行うことを目的とし、経営体制、組織、経営システム全般を整備し、必要な施策をタイムリーに実施していくことが、コーポレートガバナンスへの取組みの基本的な考え方であり重要な課題と位置づけております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

委員会等設置会社に移行することの是非については、今後もコーポレート・ガバナンスの充実にあたっての重要な選択肢として捉え継続して検討してまいります。委員会等設置会社の外部人材による牽制機能強化における趣旨と狙いについては、当社が活用すべき部分については積極的に取り入れを図っております。

すでに当社では、外部有識者による報酬アドバイザーボードの設置により、取締役賞与と退職慰労金の決定プロセスとその算定方式を見直し、従来以上に企業業績の成果を重視した、より透明性の高い制度としております。

また、平成 16 年 6 月の定時株主総会以降は、取締役の任期を 1 年とし、企業業績結果、会社が掲げる目標の達成度等からみた取締役の評価を、よりタイムリーに株主が行えるようにいたしました。

#### 取締役、取締役会、執行役員、各種委員会

取締役会は取締役9名で構成しており、監査役4名を加え迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1~2回開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び監督機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制としております。原則として執行役員が各事業部の責任者となっており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。執行役員を中心に構成する経営会議は原則として月2回開催しており、各事業部から事業活動上の立案や現状報告が行われ、論議のうえ具体的な案件の方針等が決定されております。なお、このほかに四半期ごとに経営会議メンバー、連結子会社社長をメンバーとするグループ社長会を開催し、グループ経営方針の徹底と営業状況把握の確認を行いグループとしての企業価値の増大に注力しております。

#### 監査役、監査役会

当社の監査役は4名で、2名が常勤監査役、3名が社外監査役であります。当中間連結会計期間におきましては、監査役会は3回開催されました。監査役は取締役会への出席、グループ会社を含めた重要会議への出席、往査、事業部門・職能部門のヒアリングを行うとともに、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告、会計監査結果報告、グループ会社の監査役連絡会議などを通じてグループ経営状況の把握を進め、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

#### 会計監査

商法監査と証券取引法監査は、監査法人トーマツに依頼しております。会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結しております。

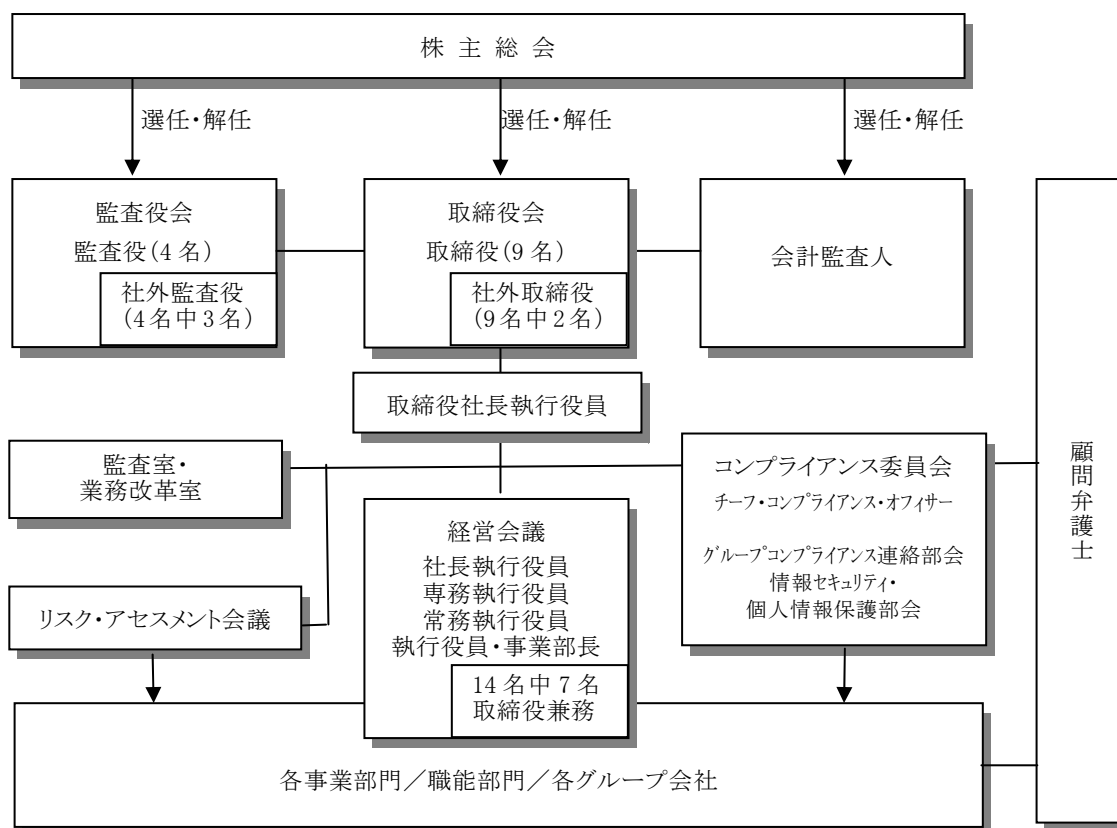
#### 内部監査

国内外の関係会社を含めた経営の妥当性、業務遂行における適切性、信頼性、効率性等を適宜経営者が把握するため、業務執行から独立した形で監査室を設け、報告と勧告を行いフォローアップしています。また、情報セキュリティや品質管理などに関する専門監査部署との連携を取り、その内部統制を監査しています。加えて、当社監査役及び監査法人との連携を取りコーポレートガバナンス強化にも注力しています。

#### 内部統制とリスク管理体制

当社は、財務報告の信頼性の確保や事業の効率性をよりいっそう高めるため、新たに内部統制の評価を統括する専門チームの設置を準備しております。統制環境の再整備、リスクの評価等その対応につき、現行業務プロセスの問題点と課題の整理を行い、必要な業務改革を実施していきます。また、一定の大型案件、特別な取組みに関しましては、随時リスク・アセスメント会議を開催し、案件の妥当性、効率性を検証するとともに、リスクの評価・識別をし、リスクへの対処方法等協議し承認手続きが行われるようにしております。案件の推進後も認定レビューを設置し、その進捗状況と今後の見通しについても継続的にレビューを行う体制を整えております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



## 8. 親会社等に関する事項

### 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 ( 3 )
伊藤忠商事株式会社	親会社	46.6 ( 12.2 )	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における情報サービス産業界の動向は、経済産業省統計の4月～8月までの対前年同期比平均では1.4%の微増でした。当社グループ主力の「システム等管理運営受託」は11.0%増加、「受注ソフトウェア」は0.9%増加となっており、日本経済の回復が順調に進み、当業界の景況にも反映して来ているものと判断されます。

このような環境のなかで、当社グループの主力となっている情報処理サービスにおきましては、データセンター事業が業績に貢献いたしました。今後も顧客ニーズにマッチした安定的で信頼性の高いオペレーションを提供すべく要員と施設の充実に努めており、横浜及び神戸のデータセンターでは、今後の大型引合いに対処すべく、設備増強に着手しております。尚、都心型データセンターとして、2005年4月1日に開業いたしました渋谷第2センターも顧客獲得が着実に進んでおります。

ソフトウェア開発におきましては、当社は流通に強いSIerとしてeビジネスやWebによるシステム構築、ERP等各種ソフトウェア・ネットワーク開発を行っております。当中間連結会計期間は短納期・低コスト化の求められる時代の変化に即応すべく組織改編を行ないました。また2005年3月に連結子会社となりましたインフォ・アベニュー株式会社は、次期店舗システムプロジェクト推進部との大型システム開発にて、上流工程の専門集団として協業を始めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は27,698百万円(前年同期比1.8%増)となりました。利益面におきましては、主力のデータセンター事業が顧客増加と昨年来のコスト低減施策の効果により収益が躍進しました。ソフトウェア開発部門は赤字不採算プロジェクトがまだ残るものの、プロジェクト管理の徹底を進め、採算改善の兆しが出てきはじめました。その結果、経常利益は1,613百万円(前年同期比10.2%増)、中間純利益は890百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

当中間連結会計期間の各事業分野の概況は以下のとおりであります。

##### 情報処理サービス

当事業分野は、横浜、神戸、東京大手町の3拠点と、新設の東京渋谷のデータセンターにおいて、流通関連分野を中心とする顧客のeビジネスから基幹系システムの運用までのアウトソーシング事業を展開し、当社の主力事業となっております。当中間連結会計期間は各データセンターにおいて顧客獲得が順調に伸び、また既存客先の増設等により運用収入が増えたことなどから、情報処理サービスの売上高は16,126百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

##### ソフトウェア開発

当事業分野は、流通・リーテイル・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発、システム構築を行っております。当中間連結会計期間より、大規模プロジェクトに対応できる動員力の強化、営業面の効率向上、技術情報の共有化及び全社標準化の推進のため、組織を大括りに統合いたしました。またDREAMERの本格展開に向けて販売・開発・運用を一貫体制にすべく、組織変更を行いました。

結果、ソフトウェア開発の売上高は6,214百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

### 科学・工学系情報サービス

当事業分野は、科学・工学系のソフトウェア開発、解析、販売を行っております。当中間連結会計期間は株式会社 ACRONET の株式を 2005 年 3 月に一部売却し、連結子会社から除外したことにより、売上高(前年同期 549 百万円)は減少いたしました。石油資源開発関連、移動体通信関連及び製造業関連のシステム販売が好調に推移し、また、風力発電監視システム開発やエネルギー分野の安全解析等も順調に推移しました。

結果、科学・工学系情報サービスの売上高は 2,171 百万円(前年同期比 17.4%減)となりました。

株式会社 ACRONET の要因を除くと実質的には前年同期比 5.4%の増加となりました。

### システム販売

当事業分野は、システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務に関わるシステム販売を行っております。当中間連結会計期間はエネルギー関連企業への端末機器リプレイス需要や食品業者向けの開発に付随した機器販売がありましたが、前年同期ほどの案件取引量がなかったことから、システム販売の売上高は 2,830 百万円(前年同期比 11.4%減)となりました。

### 品目別売上高

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前期比 増減率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
情報処理サービス	16,126	58.2	15,388	56.6	4.8
ソフトウェア開発	6,214	22.4	5,851	21.5	6.2
科学・工学系情報サービス	2,171	7.9	2,628	9.7	17.4
システム販売	2,830	10.2	3,195	11.7	11.4
その他	354	1.3	130	0.5	170.8
合 計	27,698	100.0	27,195	100.0	1.8

### (2) 通期の見通し

当中間連結会計期間の業績は概ね順調に推移いたしました。下半期におきましては、データセンター事業等情報処理サービスが顧客増加と稼働率の向上が続くこと、ソフトウェア開発では大型内示案件が受注に至る見込みから、通期の業績は当初公表値どおり、売上高 61,500 百万円、経常利益 4,300 百万円、当期純利益 2,500 百万円といたしております。



## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 520 百万円減少し、5,000 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して 950 百万円減少し、120 百万円の資金流出となりました。減少要因は法人税等の支払が前期に比べ 844 百万円増加したこと等によるものです。法人税等の支払が増加した理由は、前々期に年金制度の変更があり課税所得が少なかった為に前連結会計年度の法人税等の支払が少なかったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の減少 391 百万円、有形固定資産の取得による支出 124 百万円、有価証券の取得による支出 134 百万円、有価証券の売却による収入 100 百万円等により 173 百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間と比較して 168 百万円の収入増となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済 220 百万円及び配当金の支払い 351 百万円等により 587 百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間と比較して 154 百万円の支出増となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率(%)	62.2	59.3	55.2
時価ベースの株主資本比率(%)	115.1	95.6	92.5
債務償還年数(年)	—	1.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	84.3	210.1

※ 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し

ております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループとしては、仮定としては下記の事業リスクが発生する可能性があることを踏まえ、常時その回避と防止策及び、発生した場合の最善の対策を講じております。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）当社グループにおける事業環境

#### 情報化投資の動向

経済情勢により、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注額が減少したり競争激化で案件が取れないなど、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 同業他社との競合

当社グループの事業におきましては、同業他社との受注・価格競争が常に存在します。当社では、高機能で信頼性の高いシステム構築及びソフトウェアの開発等を行うことによって、同業他社との差別化を図っておりますが、競合状況が激化し、受注競争により販売価格が低下した場合には、当社グループの収益力が低下し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### データセンター事業について

データセンター事業では、高度ITビルをはじめ設備投資に長期で多額の資金を要し維持管理や老朽化対策にも巨額のコストがかかりますが、保有スペース等キャパシティに対する有料稼働率を高めることができない場合、採算を割るおそれがあります。また、他の事業者がデータセンターを新設した場合、顧客争奪の競争激化と、値引きによる利益率低下が起こる懸念があります。

#### 契約関連、知的所有権、特許権

専門家によるチェックと対応を行っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質・納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなどの法的リスクと損害が発生するおそれがあります。

### (2) 大株主及び特定顧客依存

当社は大株主である伊藤忠商事株式会社及びそのグループ企業の情報システムの中核を担う企業として共に発展してまいりましたが、顧客層が比較的安定し強みとなる一方で、売上に対する依存度が高いため、これら企業の業績の悪化が当社グループの業績や経営状況に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 不採算プロジェクトやシステム障害

#### プロジェクト採算

新規の大型開発案件につきましては、QMS品質マネジメントや「CRC標準開発ガイド」に基づいて、契約内容、要件定義、開発プロセスや使用技術、期間・体制、採算等慎重に計画を立て、社内諮問機関であるリスク・アセスメント会議等による事前チェックやプロジェクト指導とレビューを行っております。しかし、顧客のニーズや難易度の変更、納期遅延や不測の事態等で採算を割る案件が発生するリスクがあります。

#### システム運用障害

当社データセンターは24時間365日ノンストップのアウトソーシング業務を行っております。拠点4カ所ともに堅固な耐震構造と防災を有し、万一の場合には自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備等、コンテンツジェンシープランにもとづく体制をとっておりますが、天変地異、システム運用上のトラブル、停電、通信回線障害、ウィルス、テロ被害も含め不慮の事態が起こる可能性が皆無とは言えません。

### (4) 人材確保と技術力の維持向上

OSやミドルウェア、プラットフォームや開発言語、アプリケーション等は、ハードウェアやネットワーク技術とともに日進月歩であります。常に技術力が陳腐化しないよう教育研鑽し、優秀な技術者やプロジェクトマネージャを確保、また、協力会社を受注案件の多寡と緩急に応じ量的

質的に確保できないと、顧客満足度が低下し、競争力を失うおそれがあります。

#### **(5) セキュリティ問題**

当社では、情報システムの利用者が遵守すべき「CRC情報セキュリティ・ガイドライン」を設定し、業務にかかわるすべての役員、従業員、契約社員、派遣社員などに機密保全や漏洩防止、不正アクセス防止を徹底し、システム的にはゲートウェイに高度なファイヤーウォールを設け、入退館や端末・パスワード管理を厳密に行っておりますが、人為的ミスや作為的被害に遭い損害が発生するおそれがあります。

#### **(6) 国際展開の関係会社リスク**

台湾・北京・香港において当社グループの3社が情報サービス業を営んでおりますが、合併パートナーとの関係や現地人雇用問題及び送金・為替の変動などのビジネス環境の変化、対日関係の悪化、自然災害などが業績に影響を与えるリスクがあります。

以上記述した以外にも、事業を営む上での経営リスクは種々発生する可能性があります。慎重な事前チェックと決定、体制上の整備によりこれらのリスクをできる限り回避し、発生時には適切に対処して悪影響を最小化することが、企業グループとしての業績及び社会的信用維持と安定的発展に必須であると考えております。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産	16,665	56.7	14,807	54.5	1,857	19,357	61.9
現 金 及 び 預 金	5,059		3,313		1,746	5,602	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,717		6,220		502	8,163	
た な 卸 資 産	2,741		2,849		108	1,973	
繰 延 税 金 資 産	1,073		1,007		66	1,193	
そ の 他	2,093		1,423		669	2,438	
貸 倒 引 当 金	21		6		14	13	
固 定 資 産	12,723	43.3	12,341	45.5	381	11,933	38.1
1. 有 形 固 定 資 産	4,235	14.4	4,361	16.1	125	4,249	13.6
建 物 及 び 構 築 物	2,319		2,362		43	2,300	
土 地	1,696		1,696		-	1,696	
そ の 他	220		302		82	252	
2. 無 形 固 定 資 産	1,153	3.9	1,126	4.2	26	1,190	3.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	7,334	25.0	6,853	25.2	480	6,493	20.7
投 資 有 価 証 券	4,217		3,385		831	3,249	
長 期 差 入 保 証 金	1,653		1,865		212	1,676	
前 払 年 金 費 用	1,170		1,308		137	1,249	
繰 延 税 金 資 産	153		118		35	138	
そ の 他	143		207		63	208	
貸 倒 引 当 金	5		32		27	29	
資 産 合 計	29,388	100.0	27,148	100.0	2,239	31,291	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	8,295	28.3	8,202	30.2	92	11,376	36.3
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,306		3,265		41	4,660	
短 期 借 入 金	340		440		100	390	
未 払 法 人 税 等	653		351		302	1,399	
賞 与 引 当 金	1,749		1,755		5	1,747	
受 注 損 失 引 当 金	181		-		181	215	
そ の 他	2,064		2,390		326	2,962	
固 定 負 債	2,181	7.4	2,441	9.0	259	2,025	6.5
長 期 借 入 金	200		540		340	370	
繰 延 税 金 負 債	1,165		1,011		153	837	
退 職 給 付 引 当 金	219		191		27	214	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	153		122		31	144	
そ の 他	443		576		132	459	
負 債 合 計	10,477	35.7	10,644	39.2	167	13,401	42.8
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	617	2.1	409	1.5	207	610	2.0
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	1,934	6.6	1,922	7.1	12	1,922	6.1
資 本 剰 余 金	2,720	9.2	2,708	10.0	12	2,708	8.7
利 益 剰 余 金	12,190	41.4	10,379	38.2	1,810	11,718	37.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,467	5.0	1,101	4.1	365	950	3.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	7	0.0	17	0.1	9	20	0.1
自 己 株 式	12	0.0	0	0.0	12	0	0.0
資 本 合 計	18,293	62.2	16,094	59.3	2,198	17,278	55.2
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	29,388	100.0	27,148	100.0	2,239	31,291	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
売 上 高	27,698	100.0	27,195	100.0	502	59,459	100.0
売 上 原 価	23,089	83.4	22,790	83.8	298	49,701	83.6
売 上 総 利 益	4,608	16.6	4,404	16.2	204	9,757	16.4
販売費及び一般管理費	3,074	11.1	3,019	11.1	54	6,014	10.1
販 売 費	1,703	6.1	1,477	5.4	226	3,014	5.1
一 般 管 理 費	1,370	5.0	1,541	5.7	171	3,000	5.0
営 業 利 益	1,534	5.5	1,385	5.1	149	3,743	6.3
営 業 外 収 益	88	0.3	93	0.3	5	192	0.3
受 取 配 当 金	11		11		0	22	
持分法による投資利益	47		50		3	98	
そ の 他	29		31		2	72	
営 業 外 費 用	10	0.0	15	0.0	5	25	0.0
支 払 利 息	6		9		3	17	
そ の 他	3		6		2	7	
経 常 利 益	1,613	5.8	1,463	5.4	149	3,910	6.6
特 別 利 益	14	0.1	0	0.0	14	543	0.9
投資有価証券売却益	11		-		11	-	
そ の 他	2		0		2	543	
特 別 損 失	24	0.1	40	0.2	16	477	0.8
固定資産売却損	-		23		23	33	
固定資産除却損	10		1		8	10	
原状復帰費用	4		7		3	43	
そ の 他	9		7		1	388	
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,603	5.8	1,422	5.2	180	3,976	6.7
法人税、住民税及び事業税	627	2.3	328	1.2	298	1,743	2.9
法人税等調整額	72	0.3	233	0.8	161	84	0.1
少数株主利益	13	0.0	14	0.1	1	39	0.1
中間(当期)純利益	890	3.2	846	3.1	43	2,278	3.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,708		2,694		2,694
資本剰余金増加高						
新株予約権等の権利行使による増加高	12	12	13	13	13	13
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,720		2,708		2,708
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		11,718		9,897		9,897
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	890	890	846	846	2,278	2,278
利益剰余金減少高						
配当金	350		298		385	
役員賞与	67		66		66	
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	418	-	364	5	457
利益剰余金中間期末(期末)残高		12,190		10,379		11,718

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	金 額	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,603	1,422	180	3,976
減価償却費	300	280	20	526
固定資産除売却損	10	25	15	44
関係会社株式売却益	-	-	-	542
関係会社株式売却損	-	-	-	9
投資有価証券売却益	11	-	11	-
施設利用会員権評価損	-	2	2	2
持分法による投資利益	47	50	3	98
受取利息及び配当金	13	12	1	24
支払利息	6	9	3	17
売上債権の減少額	2,445	2,413	31	375
たな卸資産の減少額(増加額)	767	227	540	608
仕入債務の減少額	1,353	1,720	367	302
退職給付引当金の増加額	4	6	1	28
その他の	947	805	142	159
小計	1,229	1,344	114	4,782
利息及び配当金の受取額	17	12	5	24
利息の支払額	6	9	3	18
法人税等の支払額	1,360	516	844	877
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	830	950	3,910
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の純減額(純増額)	391	233	157	74
定期預金の純減額(純増額)	22	20	42	2
有形固定資産の取得による支出	124	45	79	79
固定資産の売却による収入	-	105	105	107
営業権の取得による支出	-	10	10	10
ソフトウエアの取得による支出	80	73	7	160
子会社株式の取得による支出	-	178	178	178
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	543
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	538
関連会社株式の売却による収入	-	-	-	38
投資有価証券の取得による支出	134	5	129	6
投資有価証券の売却による収入	100	-	100	-
その他の	0	-	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	5	168	370
財務活動によるキャッシュ・フロー				
預り金の純増額(純減額)	-	30	30	30
長期借入金の返済による支出	220	170	50	390
新株引受権及び新株予約権の権利行使による収入	24	27	2	27
配当金の支払額	351	298	53	386
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25	22	3	47
少数株主への配当金支払額	3	-	3	-
自己株式の取得による支出	14	-	14	-
自己株式の売却による収入	1	-	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	587	432	154	826
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	7	5	4
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	520	411	931	2,717
現金及び現金同等物の期首残高	5,520	2,803	2,717	2,803
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,000	3,214	1,786	5,520



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	(株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)ITファシリテイ・マネジメント、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数	なし
(2) 持分法を適用した関連会社の数	4社
関連会社の名称	世紀智能軟件有限公司、(株)ACRONE T、(株)I H I エスキューブ、CISD (ASIA) CO., LTD
(3) 持分法を適用していない非連結子会社	なし

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 ……個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

②無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,951	1,689	1,843
2.保証債務	3	1	2

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 5,059 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 59 百万円	現金及び預金勘定 3,313 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 99	現金及び預金勘定 5,602 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 81 百万円
現金及び現金同等物 5,000	現金及び現金同等物 3,214	現金及び現金同等物 5,520

(セグメント情報)

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも 90%超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。	同 左	同 左
(3)海外売上高	海外売上高が連結売上高の 10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,250</td> <td>5,049</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,145</td> <td>2,129</td> <td>3,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,396</td> <td>7,178</td> <td>7,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	9,250	5,049	4,201	その他	5,145	2,129	3,016	合計	14,396	7,178	7,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,651</td> <td>6,396</td> <td>5,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,219</td> <td>1,636</td> <td>2,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,870</td> <td>8,033</td> <td>7,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	11,651	6,396	5,254	その他	4,219	1,636	2,582	合計	15,870	8,033	7,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,571</td> <td>6,576</td> <td>4,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,792</td> <td>1,837</td> <td>2,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,364</td> <td>8,414</td> <td>7,950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	11,571	6,576	4,994	その他	4,792	1,837	2,955	合計	16,364	8,414	7,950
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	9,250	5,049	4,201																																															
その他	5,145	2,129	3,016																																															
合計	14,396	7,178	7,218																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	11,651	6,396	5,254																																															
その他	4,219	1,636	2,582																																															
合計	15,870	8,033	7,837																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	11,571	6,576	4,994																																															
その他	4,792	1,837	2,955																																															
合計	16,364	8,414	7,950																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,764</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,549</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,764	1年超	4,784	合計	7,549	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,205</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,086</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,205	1年超	4,880	合計	8,086	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,029</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,300</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,029	1年超	5,270	合計	8,300																														
1年以内	2,764																																																	
1年超	4,784																																																	
合計	7,549																																																	
1年以内	3,205																																																	
1年超	4,880																																																	
合計	8,086																																																	
1年以内	3,029																																																	
1年超	5,270																																																	
合計	8,300																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,863	減価償却費相当額	1,711	支払利息相当額	135	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,046</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,046	減価償却費相当額	1,894	支払利息相当額	157	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,172</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,863</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,172	減価償却費相当額	3,863	支払利息相当額	318																														
支払リース料	1,863																																																	
減価償却費相当額	1,711																																																	
支払利息相当額	135																																																	
支払リース料	2,046																																																	
減価償却費相当額	1,894																																																	
支払利息相当額	157																																																	
支払リース料	4,172																																																	
減価償却費相当額	3,863																																																	
支払利息相当額	318																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	631	3,116	2,484
	小計	631	3,116	2,484
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		631	3,116	2,484

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
100	11	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 549百万円

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	439	2,309	1,870
	小計	439	2,309	1,870
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	40	36	4
	小計	40	36	4
合計		479	2,345	1,865

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 630百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	496	2,107	1,611
	小計	496	2,107	1,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		496	2,107	1,611

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日）

    其他有価証券

        非上場株式（店頭売買株式を除く）

636 百万円

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。



## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

#### 生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
情報処理サービス		16,210	15,383	30,780
ソフトウェア開発		6,256	5,368	15,638
科学・工学系情報サービス		2,317	2,690	6,240
システム販売		2,677	3,087	6,995
そ の 他		378	232	305
合 計		27,841	26,762	59,961

### (2) 受注の状況

#### 受注実績

(単位：百万円)

品 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報処理サービス	29,108	13,718	27,729	12,765	31,394	737
ソフトウェア開発	6,991	3,826	7,464	4,646	14,970	3,049
科学・工学系情報サービス	2,454	1,494	3,615	2,637	6,627	2,040
システム販売	4,046	1,430	4,193	1,519	6,587	215
そ の 他	213	50	169	99	421	191
合 計	42,814	20,520	43,173	21,668	60,002	6,233

(注) 1. 科学・工学系情報サービスの前連結会計年度の受注残高には株式会社 ACRONET (2005年3月に連結子会社より持分法適用会社に移行) の受注残高 828 百万円が含まれております。

2. 科学・工学系情報サービスの当中間連結会計期間の受注高 2,454 百万円は、前連結会計年度の株式会社 ACRONET の受注残高 828 百万円を除いて算出してあります。

### (3) 販売の状況

#### 品目別売上高

(単位：百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
情報処理サービス	16,126	15,388	31,081
ソフトウェア開発	6,214	5,851	14,955
科学・工学系情報サービス	2,171	2,628	6,238
システム販売	2,830	3,195	6,892
その他	354	130	290
合計	27,698	27,195	59,459